

「木質構造の設計」正誤表

第2章		
頁・行	誤	正
p.48 表 2.4.6	--	表 2.4.7 の表と交換
p.48 表 2.4.7		表 2.4.6 の表と交換
第4章		
頁・行	誤	正
P.102 9～10 行目	・・・耐力発現機構は基本的に面材直張り仕様と同じで、同じ面材の場合の倍率は面材直張り仕様と変わらない。	・・・耐力発現機構は基本的に面材直張り仕様と同じであるが、面材が回転して軸組等と接触する等の影響があるので、同じ面材であっても倍率が微妙に異なる場合があるので注意が必要である。
P.107 ⑨ 格子壁 の図中	「落とし込み板」 「大入れ、短ほぞさし」	「格子材」 「大入れ、短ほぞさし」
第6章		
頁・行	誤	正
p.176 8～9 行目	高さ 13m又は軒高 9mを超える場合にルート 2 又はルート 3 の計算や確認が要求される。	高さ 13m又は軒高 9mを超える場合にルート 2 又はルート 3 の計算や確認が要求されるが、特に高さが 31m を超える場合に保有耐力計算 (ルート 3) が要求される。
p.178 13 行目	れている。	れている。平成 15 年の改正で S56 建告 1100 号に追加された土塗壁・面格子壁・落とし込み板壁については、「土塗壁・面格子壁・落とし込み板壁の壁倍率に係る技術解説書」((財)日本住宅・木材技術センター・平成 16 年 2 月)でその倍率の評価法や施工方法等についても詳しく解説している。
p.178 25～26 行目	「2002 年枠組壁工法建築物構造計算指針」	「2007 年枠組壁工法建築物構造計算指針」
p.178 27 行目	((財)日本建築センター)がある。	((財)日本建築センター)、「丸太組構法技術基準解説及び設計・計算例」(工学図書・平成 15 年 2 月)、「3 階建混構造住宅の構造設計の手引き」(住木センター・平成 17 年 1 月)等がある。
p.179 1 行目	診断を行うこととなっている。	診断を行うこととなっている。 枠組壁工法の構造計算については、前述の「2007 年枠組壁工法建築物構造計算指針」に示されているが、仕様規定に関する解説は、「2007 年枠組壁工法建築物設計の手引」に示されている。

		<p>丸太組構法に関する「丸太組構法技術基準解説及び設計・計算例」は、H14 国交告 411 号、仕様規定、構造計算の内容を含めて解説している。</p> <p>混構造・併用構造と称されることが多い木質複合建築に関するものとしては、設計法ではなく計画マニュアルとして「木質複合建築計画マニュアル」((社)住宅生産団体連合会・平成 16 年 3 月)があり、枠組壁工法と RC 造等との併用構造の設計法の要点を「枠組壁工法による木質複合建築設計の手引」((社)日本ツ-バイフォ-建築協会・平成 16 年 7 月)で解説している。1 階を S 造または RC 造とした木造軸組構法 3 階建住宅の構造計算を対象を絞った解説書としては、「3 階建混構造住宅の構造設計の手引き」(住木センター・平成 17 年 1 月)がある。</p>
--	--	--

付 録

頁・行	誤	正
p.325 付表 1.3.1	「構造用集成材の日本農林規格」	「集成材の日本農林規格」
p.326 付表 1.3.2	「構造用集成材の日本農林規格」	「集成材の日本農林規格」
p.326 付表 1.3.3	「構造用集成材の日本農林規格」	「集成材の日本農林規格」